

平成29年度一般会計9月補正予算案

九州北部豪雨災害からの本格的な復旧・復興に向け、必要な経費を追加するとともに、「安心・活力・発展プラン2015」の施策推進に要する経費を計上します。あわせて、今後の健全な財政運営を図るため、28年度決算剰余金を財政調整基金や減債基金等に積み立てます。

補 正 予 算 額	12,058,504 千円
既 決 予 算 額	614,244,258 千円
累 計	626,302,762 千円
	(28年度9月補正後予算比△1.0%)

【歳入の内訳】

国 庫 支 出 金	3,927,053 千円
県 債	3,985,000 千円
寄 附 金	24,645 千円
繰 入 金	405,110 千円
(うち財政調整基金取崩)	286,760 千円)
繰 越 金	2,681,682 千円
そ の 他	1,035,014 千円

1 補正概要

(1) 九州北部豪雨災害復旧・復興対策 10,070,221 千円

被災者・生活支援	：大分県災害被災者住宅再建支援事業、被災者援護費
農林水産業、商工業、観光への支援	：農林水産業施設等復旧支援事業、被災地域小規模事業者持続化支援事業、観光誘客緊急対策事業 など
社会インフラ等の復旧	：土木施設災害復旧事業、(公)河川災害関連事業、災害関連緊急治山事業 など

(2) 「安心・活力・発展プラン2015」の取組充実 200,427 千円

安心分野	：民間活力導入職員宿舍整備事業、動物愛護拠点施設建設事業
活力分野	：地域経済牽引強化事業(地方創生推進交付金活用事業)
発展分野	：芸術文化創造発信事業、県立スポーツ施設建設事業

(3) その他(決算剰余金の財政調整用基金等への積立) 1,787,856 千円

2 補正事業の内容

(1) 九州北部豪雨災害復旧・復興対策

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
① 被災者・生活支援			
1 大分県災害被災者住宅再建支援事業	(147,488) 170,250 317,738	被災者の早期の生活再建を図るため、国の支援制度の対象とならない住家被害に対し、住宅再建支援金を支給する市町村に助成する。 ・上限額 全壊300万円、半壊130万円、床上浸水5万円 ・補助率 県1/2、市町村1/2 ・申請窓口 市町村 (参考)【国】被災者生活再建支援法 (国1/2 県1/2(都道府県共同設置基金)) ・適用市町村 日田市(10世帯以上の住宅が全壊) ・上限額 全壊300万円、大規模半壊250万円 ・支給見込額 220,500千円	防災危機管理課
2 被災者援護費	(300,000) 5,625 305,625	【新】災害による犠牲者に災害弔慰金を支給する市町村に対し助成する。	地域福祉推進室
② 農林水産業、商工業、観光への支援			
3 農林水産業施設等復旧支援事業	(0) 350,000 350,000	被災地での農林業経営の再建を図るため、生産施設の復旧等に要する経費を助成する。 ・補助対象 生産施設(園芸・畜産・特用林産・木材加工)機械更新、果樹改植、乳牛更新、ほだ木再造成 ・補助率 2/3(県1/3 市町1/3)～5/6(国1/2 県1/6 市町1/6)	農林水産企画課 畜産技術室 林産振興室
4 鳥獣被害総合対策事業(鳥獣害防止柵復旧支援事業)	(461,423) 13,885 475,308	【新】被災した鳥獣害防止柵の復旧に要する経費を助成する。 ・補助対象 国庫補助対象外箇所の復旧資材費(仮復旧経費を含む) ・補助率 90%(県45% 市町45%)	森との共生推進室
5 被災地域小規模事業者持続化支援事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(30,000) 120,000 150,000	被災した小規模事業者の復旧・復興を後押しするため、事業用資産の復旧経費や販路開拓など復興に要する経費を助成する。 ・対象地域 災害救助法適用地域(日田市及び中津市) ・補助率 2/3(県1/2 市1/6) ・限度額 200万円(共同事業の場合2,000万円)	商工労働企画課
6 観光誘客緊急対策事業 (元気創出基金活用事業)	(54,345) 30,000 84,345	夏の緊急誘客対策に加え、秋の行楽シーズン以降の旅行需要を確実に確保するため、旅行会社等と連携した誘客対策を一部強化のうえ継続実施する。 ・福岡発バス旅行等商品の造成支援 ・旅行会社等と連携した誘客対策の実施 【新】首都圏等からの旅行商品造成支援 ※情報発信は総合補助金を活用し観光協会等と連携して実施(50,000千円、補助率2/3)	観光・地域振興課
③ 社会インフラ等の復旧			
7 土木施設災害復旧事業	(6,745,734) 2,745,195 9,490,929	被災した道路、河川などの公共土木施設の原形復旧を行うとともに、河床や砂防ダムに堆積した土砂や流木を除去する。 ・道路(9か所) ・橋梁(1か所) ・河川(164か所) ・砂防(19か所) ※災害の再発防止に向けた河道の拡幅などの機能強化については災害関連事業等で実施	道路保全課 河川課 砂防課

※ 予算案欄の上段()は既決予算額、中段は補正予算案、下段は累計。(新)は、新規事業。

8	(単) 道路防災事業等	(2,568,216) 850,000 3,418,216	災害の再発を防止するため、道路法面の崩壊箇所において補強工事等を行うとともに、道路に堆積した土砂の除去等を行う。 ・(単) 道路防災事業 (129か所 500,000千円) ・道路維持修繕費 (496か所 350,000千円)	道路保全課
9	(公) 河川災害関連事業等	(2,941,295) 1,605,000 4,546,295	災害の再発を防止するため、河道の拡幅や堤防のかさ上げ等の機能強化を行うほか、河床に堆積した土砂の除去等を行う。 ・(公) 河川災害関連事業 (3か所 345,000千円) ・(公) 広域河川改修事業 (1か所 420,000千円) ・(単) 河川海岸改良事業 (21か所 840,000千円)	河川課
10	(公) 緊急地すべり対策事業等	(2,429,240) 1,900,100 4,329,340	災害の再発を防止するため、砂防施設の新設・改築を行うほか、堆積した土砂の除去等を行う。 ・(公) 緊急地すべり対策事業 (1か所 1,430,100千円) ・(単) 急傾斜地崩壊対策事業 (8か所 200,000千円) ・(単) 砂防改修事業 (9か所 200,000千円) ・(単) 砂防施設再生事業 (5か所 70,000千円)	砂防課
11	新 災害関係受託事業	(0) 1,000,000 1,000,000	災害復旧工事を迅速かつ効率的に進めるため、市所管の橋梁や護岸工事を受託し一体施工する。 ・市道西嶽線、市道小鶴線、鰯川 (日田市) ・市道八日市線、市道栗山大坪線 (中津市) など	道路保全課 河川課
12	林道災害復旧事業等	(2,894,769) 412,182 3,306,951	被災した県管理路線の復旧を行うとともに、市町村や森林組合が管理する路線の復旧に要する経費を助成する。 ・林道災害復旧事業(公共事業) (133か所 372,002千円) 【新】 県単林道災害復旧事業 (10か所 4,950千円) ・林業専用道整備促進事業 (23か所 35,230千円)	林務管理課 森林整備室
13	災害関連緊急治山事業等	(553,053) 744,008 1,297,061	山地崩壊、土砂流出などの被災箇所における復旧及び機能強化を行う。 ・災害関連緊急治山事業(公共事業) (10か所 524,008千円) ・県単治山事業 (25か所 220,000千円)	森林保全課
14	漁港災害復旧事業等	(112,977) 114,041 227,018	土砂等の流入により航路埋設の被害を受けた小祝漁港 (中津市) の復旧を行う。 ・漁港災害復旧事業(公共事業) (60,764千円) ・漁港整備事業 (53,277千円)	漁港漁村整備課
15	児童福祉施設整備事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(42,616) 7,935 50,551	【新】 被災した児童福祉施設の復旧に要する経費を助成する。 ・実施箇所 夜明にこここ保育園 (日田市) ・補助率 3/4 (国1/2 県1/4)	こども未来課
16	文化財保存事業費補助事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(56,784) 2,000 58,784	被災した文化財の復旧を行う市町村に対し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・実施箇所 国選定重要文化的景観「小鹿田焼の里」 (日田市) ・補助率 8/100	文化課

(2) 「安心・活力・発展プラン2015」の取組充実

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
17 民間活力導入職員宿舎整備事業	(26,546) 55,609 82,155	危機管理体制の強化に加え、津波避難ビルとしての有効活用を図るため、宿舎の整備戸数を見直す(22戸→28戸)とともに、事業予定地(旧大分保健所跡地)に隣接する民有地を取得する。 ・土地購入 674.04㎡ 55,609千円 〔債務負担行為 460,800千円〕	県有財産経営室
18 動物愛護拠点施設建設事業	(339,385) 22,685 362,070	犬猫の譲渡を推進し、動物愛護の啓発・教育を充実させるため、新しい動物愛護の拠点施設を大分市と共同で設置する。 ・実施内容 動物保護棟新築工事、管理棟改修工事 ・設置場所 大分市廻栖野(土地等購入費計上済) ・完成予定 30年度中 〔債務負担行為 513,143千円〕	食品・生活衛生課
19 地域経済牽引強化事業 (地方創生推進交付金活用事業) (元気創出基金活用事業)	(0) 37,000 37,000	地域経済の活性化を一層図るため、7月末に施行された地域未来投資促進法の趣旨に則り、民間事業者が行う売上げや雇用者数等の増加に繋がる事業などを支援する。 ・地域経済牽引IoTプロジェクト推進事業 (17,000千円) ・地域経済牽引立地企業支援事業 (20,000千円)	情報政策課 企業立地推進課
20 芸術文化創造発信事業	(99,180) 80,000 179,180	国民文化祭の関連事業として位置付けられる県立美術館企画展など、芸術文化ゾーンの魅力ある事業展開や今後の芸術文化施策の財源を安定的に確保するため、決算剰余金の一部を芸術文化基金に積み立てる。	芸術文化スポーツ振興課
21 県立スポーツ施設建設事業	(1,469,922) 5,133 1,475,055	大分市横尾に建設中の県立スポーツ施設に、利用者の利便性向上や災害等緊急時に障がい者の安全確保につながる屋外スロープ等を整備するための実施設計を行う。 〔債務負担行為 8,692千円〕	屋内スポーツ施設建設推進室

(3) その他

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
22 決算剰余金の基金への積立	(0) 1,787,856 1,787,856	今後の健全な財政運営を図るため、28年度決算剰余に伴う繰越金(2,681,782)の一部を財政調整用基金などに積立てる。 ・財政調整基金 893,928 ・減債基金 893,928 ・芸術文化基金 80,000(再掲)	財政課 芸術文化スポーツ振興課

(参考) 九州北部豪雨災害復旧・復興対策予算

(単位:千円)

項目	9月補正 予算案	既決対応額			計
			うち当初予算	うち7月専決	
被災者・生活支援	175,875	506,642	609	506,033	682,517
農林水産業、商工業、観光への支援	513,885	225,937	127,421	98,516	739,822
社会インフラ等の復旧	9,380,461	10,230,366	9,760,366	470,000	19,610,827
合計	10,070,221	10,962,945	9,888,396	1,074,549	21,033,166

○ 既決予算による主な取組

(単位:千円)

事業名	対応額	事業の概要	所管課
1 救助対策費 (7月専決予算)	190,278	7月5日からの豪雨による大規模災害の発生に伴い、災害救助法の適用地域において、法律に基づく救助等を実施する。 ・対象地域 日田市、中津市 ・救助内容 避難所の設置、食料品・飲用水・被服・寝具・学用品等の生活必需品の給与、医療、住宅応急修理、民間賃貸住宅の借上、障害物の除去等	地域福祉推進室
2 災害時感染症予防対策事業 (7月専決予算)	15,755	感染症(腸管出血性大腸菌O-157や細菌性赤痢など)の発生を予防するため、大規模に浸水した地域において市が実施する消毒経費を助成する。 ・対象地域 日田市、中津市	健康づくり支援課
3 園芸産地緊急支援事業 (7月専決予算)	13,171	泥水流入、表土流出、農業用水路損壊等の被害を受けた園芸産地の生産力の早期回復を図るため、販売農家が行う客土、追肥、農業用水確保などに要する経費を助成する。 ・補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3)	園芸振興室
4 干潟養殖施設緊急支援事業 (7月専決予算)	1,000	土砂や流木等の流入被害を受けた豊前海カキ養殖場の生産力の早期回復を図るため、大分県漁協が行う堆積土砂等の除去に要する経費を助成する。 ・補助率 2/3 (県1/3 中津市1/3)	水産振興課
5 農業金融対策事業/ 中小企業金融対策費 (当初予算)	—	復旧・復興に要する経費について低利融資を実施する。 ・農林漁業者 特定災害対策緊急資金：特別被害者0.16~0.30%→0.00% ・中小企業者、小規模事業者 地域産業振興資金(災害復旧融資)：2.95%→0.90%	団体指導・金融課 経営創造・金融課
6 県産品販路開拓支援事業/ The・おおい ブランド流通販売戦略推進事業 (当初予算)	16,226	被災中小企業・小規模事業者及び農林水産業者の復興を後押しするため、都市部での販売促進活動を支援する。 ・県産品販売ブースの出展(東京、大阪、福岡) ・坐来大分による出張販売の強化(首都圏) ・工芸品展示販売会への出展(福岡)	商業・サービス業振興課 おおいブランド推進課
7 災害復旧調査費 (7月専決予算)	470,000	国への災害査定申請などのため、被災箇所の調査、測量及び設計を行う。 ・災害復旧調査費(2億2,000万円) ・河川海岸調査費(1億4,000万円) ・砂防調査費(7,000万円) ・県単治山事業(4,000万円)	河川課 砂防課 森林保全課
8 (公) 災害復旧事業 (当初予算)	9,474,804	災害からの迅速な復旧を図るため、あらかじめ計上している現年分の災害復旧事業費を活用する。 ・土木 5,820,000千円 ・耕地 3,170,205千円 ・林道、治山 453,570千円 ・漁港 31,029千円	道路保全課、河川課、砂防課、農村基盤整備課、林務管理課、森林保全課、漁港漁村整備課